

陳情第60号	受理年月日	平成26年6月11日
付託委員会	総務財政委員会	
陳情者	小倉南区徳力四丁目2-16 北九州子どもと教育のために手をつなぐ会 会長 江藤 恭子	
件名	カジノ解禁推進法案について	
要旨	<p>特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律案、いわゆるカジノ解禁推進法案が国会で審議入りかと言われる中、東京、大阪、長崎など次々と自治体が誘致に名乗りを上げている。</p> <p>政府が進めるアベノミクスの第5の矢と位置づけられ、法案の目的に経済の活性化が掲げられているが、その経済効果は、プラス面ばかり強調されマイナス面は触れられていない。アメリカや韓国ではカジノのある自治体の人口が減少したり、多額の損失を被ったという調査結果もある。</p> <p>また、暴力団対策、マネーロンダリング対策、ギャンブル依存症の拡大、多重債務問題再燃の危険性、青少年の健全育成への悪影響など、カジノ解禁がもたらす問題点はほとんど無視されている。</p> <p>本市においてカジノが設置されることになれば、経済活性化よりも悪影響の方が心配である。本市は暴力団事件が後を絶たず、暴力団排除を市民一丸となって取り組んでいるが、その努力もむなしく治安の悪化が懸念される。</p> <p>少年非行も全国トップレベルの多さであり、子供の健やかな成長を願って子育て環境をよくしたいと願う市民に、カジノは受け入れられない。については、次のとおり措置していただきたい。</p>	
	記	
	1 北九州市はカジノ誘致を行わないこと。	
	2 北九州市議会において特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律案を廃案にする意見書を国会及び政府に提出すること。	